

## 古川元久 内閣府特命担当大臣(経済財政政策、科学技術政策)開会の辞

平成23年12月5日

本日ここに、幸福度に関するアジア太平洋コンファレンスをOECD、ADB、ESCAP、KOSTATとの共催により東京で開催できることを大変光栄に思います。日本では本年3月、東日本大震災が発生しました。本日お集まりいただいたアジア太平洋地域各国からも多くの支援をいただきましたことに、改めて感謝申し上げます。

本日基調講演をいただくカルマ・ツェテム閣下の母国ブータン王国は、前国王陛下が世界で初めて国民総幸福量(GNH)という概念を提唱され、これを国の政策に反映させることを日々実践されている国であります。今日は、ブータン王国におけるこれまでの取り組みや経験について参加者全員で共有できる非常に貴重な機会となりました。改めてカルマ・ツェテム閣下の訪日を歓迎いたします。

我が国においても、一昨年の政権交代を機に、現政権の下では経済社会運営についての発想を変え、幸福度を測定し、政策に反映させることとしております。昨年閣議決定された新成長戦略には、政策に資する幸福度研究を推進することが盛り込まれました。その国際的な展開を図ろうとしていたところ、OECDが来年に開催を予定している世界フォーラムを支える地域コンファレンスの開催地を探しておられ、今回のこの地で共催することに至りました。

これまで各国やOECDにおいて幸福度・社会進歩を測定し、これを実際の政策に反映させるための様々なイニシアティブが提唱されてきたと承知していますが、アジア太平洋地域においても、ブータン王国はじめ様々な国々で幸福度・社会進歩を測定し、これを実際の政策に反映させようとする努力が重ねられております。しかしながら、各国間での知見・経験の共有、対話は残念ながら十分でなかったと認識しておりますし、アジア太平洋地域の視点からの情報発信も限られていたと考えています。本日から明日にかけて開催される本会合においては、まさにアジア太平洋地域各国でのこれまでの取り組みや経験が披露され、それに続く活発な意見交換を通じて、アジア太平洋地域でのこれまでの経験が共有され、当地域に新たな知見が生まれることを期待しています。私は、この会議における成果が、OECDを中心とした幸福度・社会進歩に関する世界的な取り組みに大いに貢献できるものと確信しております。

また、幸福度・社会進歩測定は、経済社会の開発目標とも密接に関連しており、ミレニアム開発目標(MDGs)の目標年度が迫る中、新たな開発目標について議論が始まっていますが、本会合における議論は、この点でも重要な貢献ができると考えています。

また、この機会に我が国の測定作業についても触れたいと思います。先ほど申し上げ

げました我が国の新成長戦略に基づき、有識者からなる幸福度に関する研究会を開催し、我が国独自の指標の在り方について検討を進めてまいりましたが、本日、その報告書が公表されることとなりました。

詳細については座長を務められた山内先生にお願いいたしますが、私から簡単に日本の幸福度指標試案の特徴についてお話しますと、幸福度を捉えるために、経済社会状況、心身の健康、関係性の三本柱、そしてそれらを長期的に支える前提としての持続可能性を提案しています。具体的には、所得や個人の置かれている状況を体現する生活満足度のみならず、東日本大震災を通じて明らかになった家族、地域、自然等とのつながりや絆を重視した指標になっております。

本会合の場においても、この報告書の成果が取り上げられ、建設的な意見交換が行われ、他のアジア太平洋諸国との連携につながり、OECD の今後の指標作りに反映されますことを期待しております。

末尾になりましたが、本会合の準備に御尽力頂いたOECD 事務局はじめ共催各機関事務局関係者の皆様に感謝申し上げますとともに、快く会場を提供していただいた政策研究大学院大学の各位に御礼申し上げ、開会の辞と致します。ご清聴ありがとうございました。